

(6) 防災面から見た現状

① 土砂災害警戒区域

国東都市計画区域内の土砂災害警戒区域は、用途地域内に急傾斜地が4ヶ所、用途地域外に急傾斜地5ヶ所、土石流1ヶ所の指定となっています。また、土砂災害特別警戒区域は、用途地域内に急傾斜地が2ヶ所、用途地域外に急傾斜地4ヶ所、土石流1ヶ所指定されています。

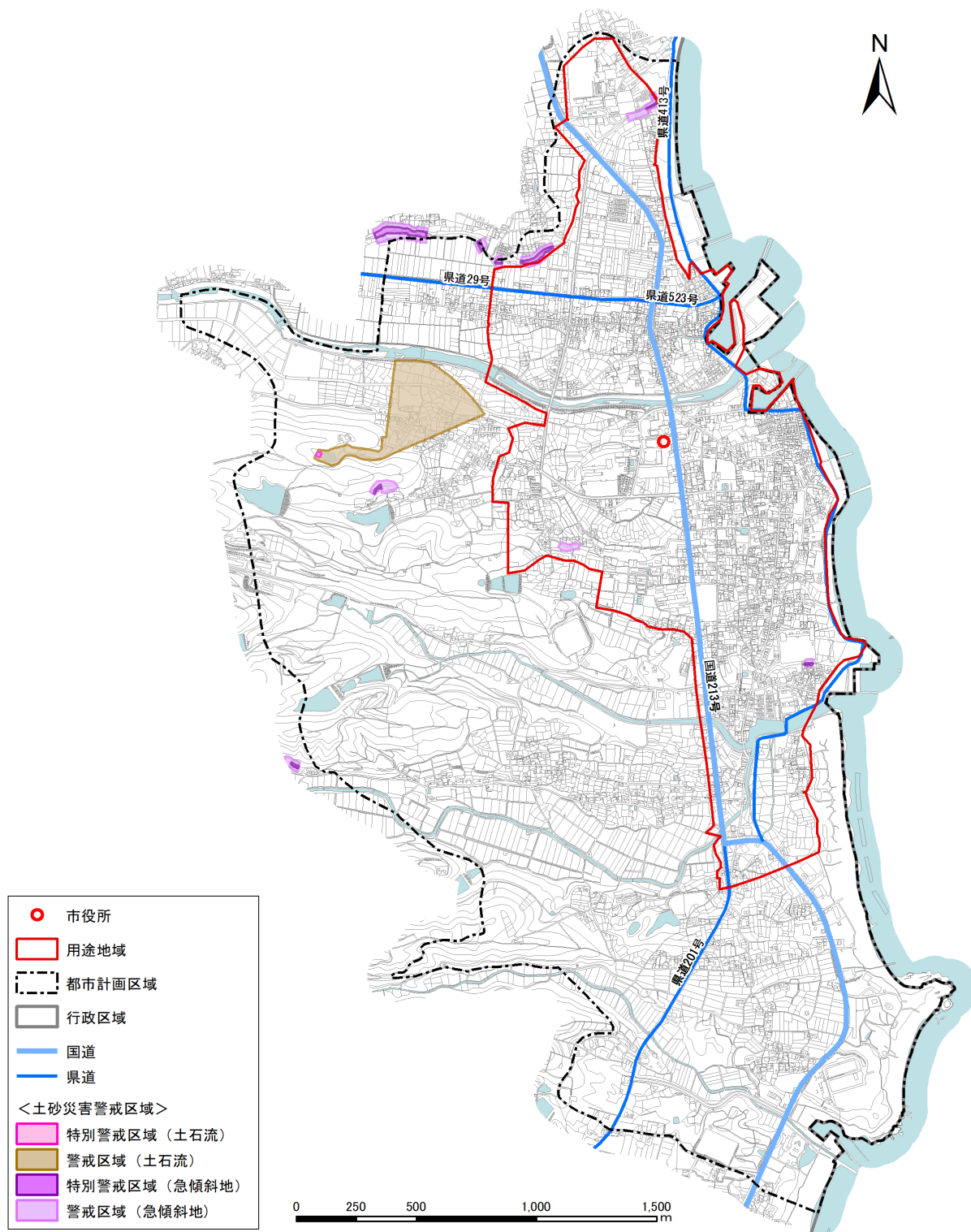


図 土砂災害警戒区域の分布

資料：国土数値情報

②洪水浸水想定区域

洪水浸水想定区域は、国東都市計画区域内の田深川周囲とその北側に広範囲に広がっており、田深川沿岸で0.5m以上～3.0m未満、河川から離れた区域は0.5m未満の想定となっています。

氾濫流による洪水時家屋倒壊等氾濫想定区域（洪水時に家屋が流出・倒壊する恐れのある区域）は、田深川沿岸部の一部区域に指定されているほか、河岸浸食による洪水時家屋倒壊等氾濫想定区域は、沿岸部の広範囲に指定されています。

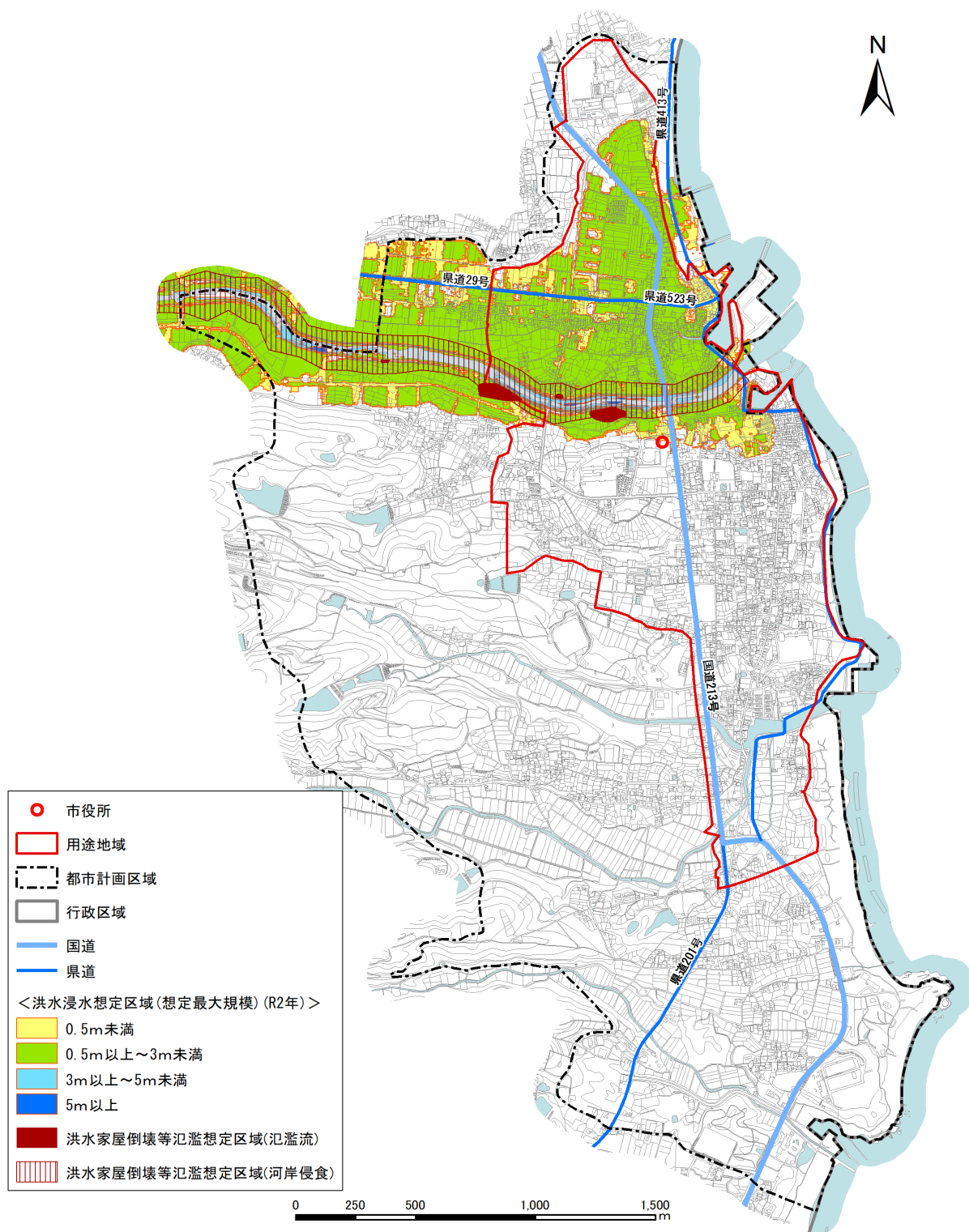


図 洪水浸水想定区域図（想定最大規模、家屋倒壊等氾濫想定区域）

資料：大分県資料

浸水継続時間は、ほとんどの区域で 12 時間未満となっていますが、一部で 12 時間以上の浸水が継続する区域が見受けられます。

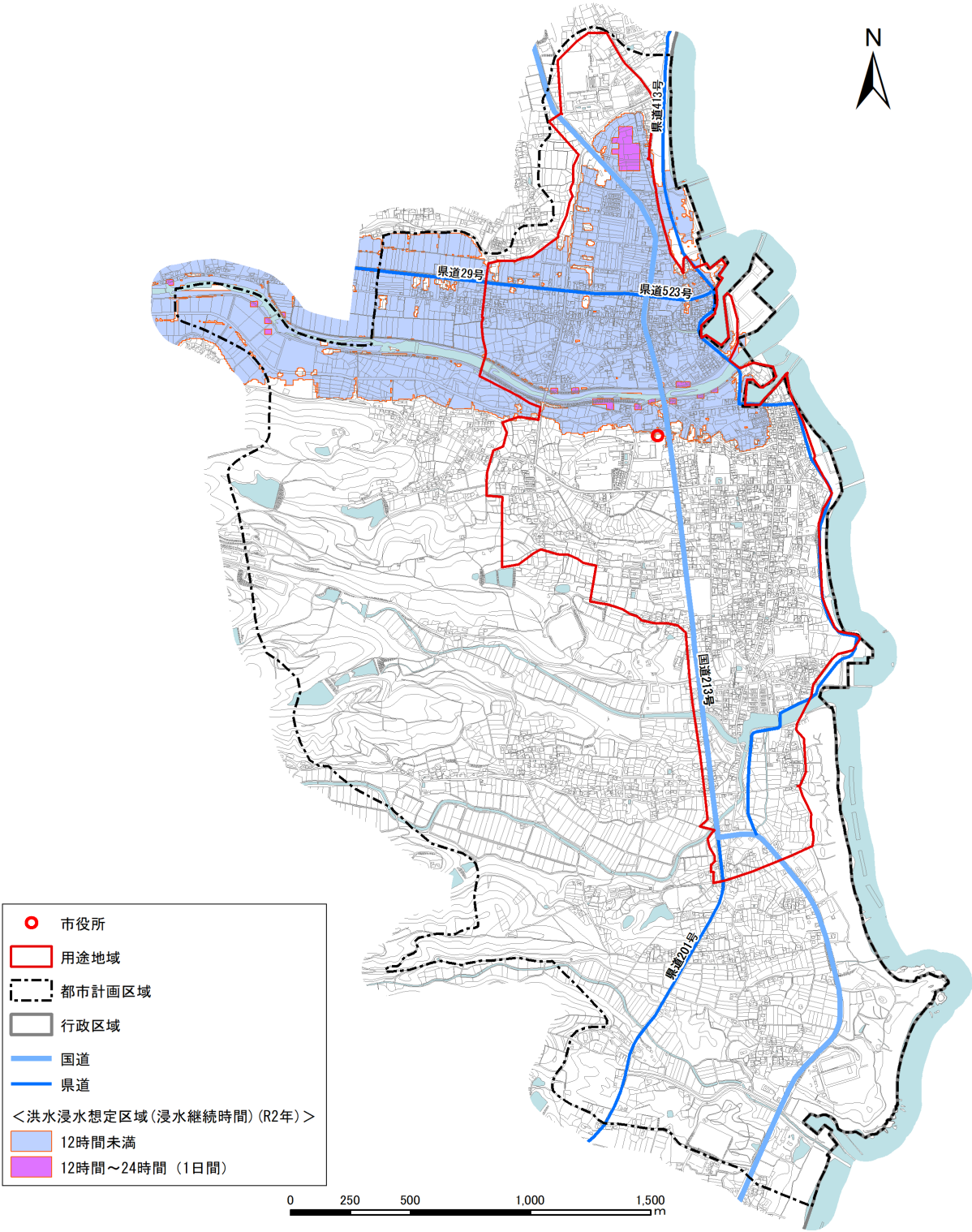


図 洪水浸水想定区域図（浸水継続時間）

資料：大分県資料

③津波浸水想定区域

東側の海に沿った区域が、津波浸水想定区域となっています。田深川や清流川の河口付近は市街地の一部が浸水想定区域に含まれており、浸水深が最も高い区域では 4.0m～5.0m未満の浸水が想定されています。

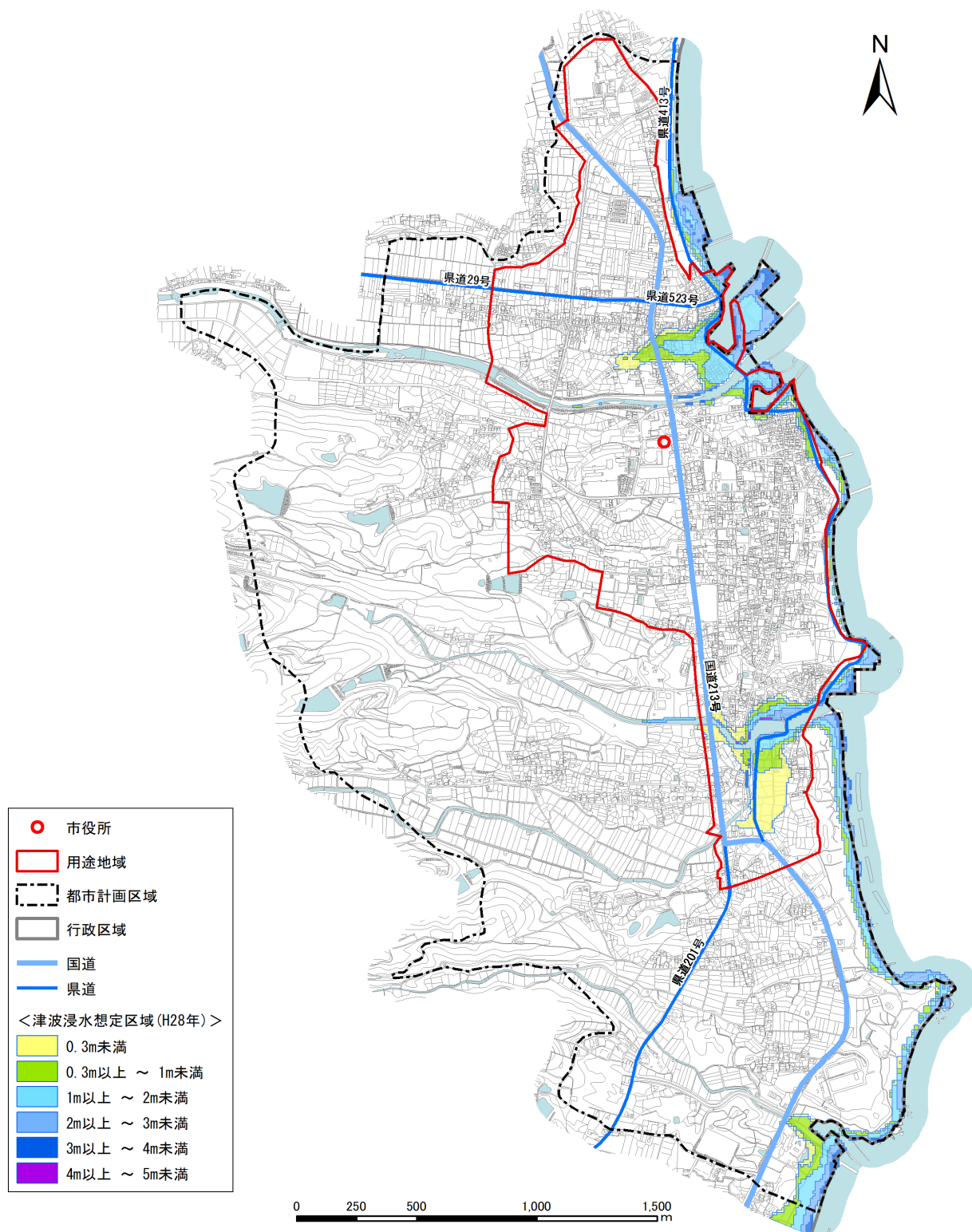


図 津波浸水想定区域

資料：国土数値情報

④高潮浸水想定区域

津波浸水想定区域と同様、東側の海に沿った区域が、高潮浸水想定区域となっています。田深川や清流川の河口付近は広範囲の市街地の一部が浸水想定区域に含まれており、浸水深が最も高い区域では1.0m～3.0m未満の浸水が想定されています。

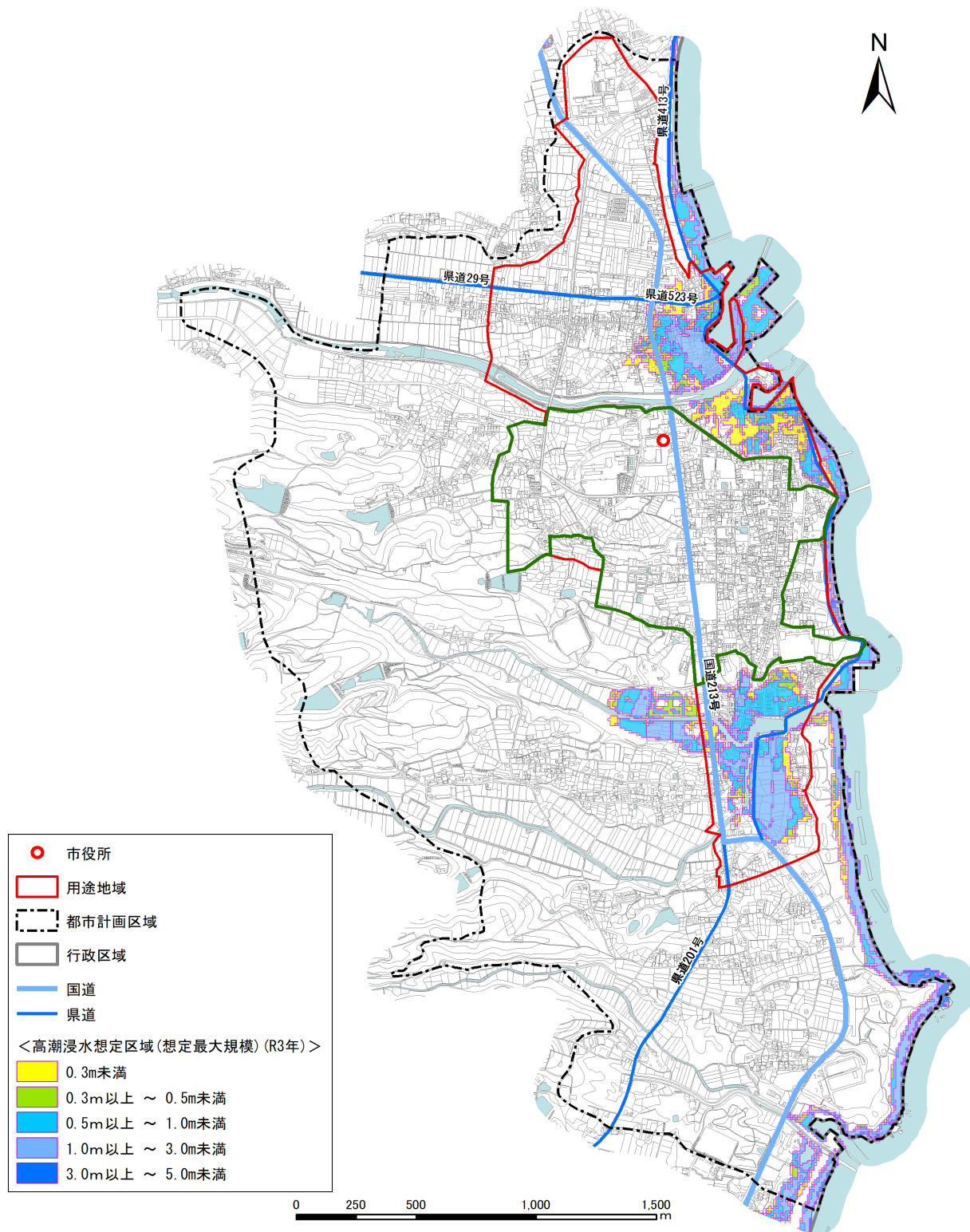


図 高潮浸水想定区域

資料：国東市資料

⑤ため池浸水想定区域

ため池による浸水想定区域については、用途地域内においては、田深川南側に寺下池からの浸水想定区域、清流川に沿って、西高尾池、牛頭石池、高尾古池の3つのため池からの浸水想定区域が重複しています。また、木別頭池からの浸水想定区域が用途地域南端付近の国道213号と県道201号との接続部西側に一部かかっています。

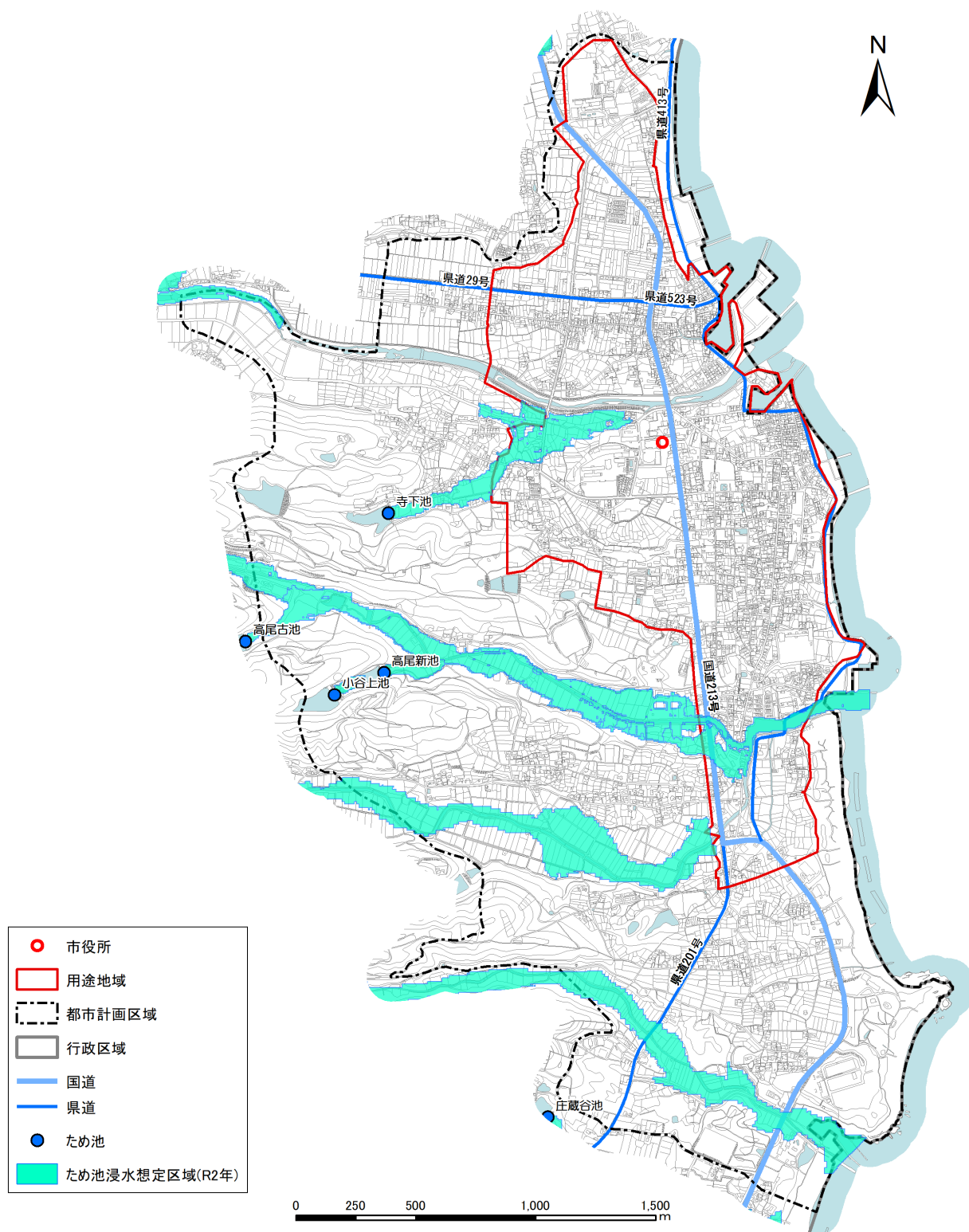


図 ため池浸水想定区域

(7) 市街地整備の現状

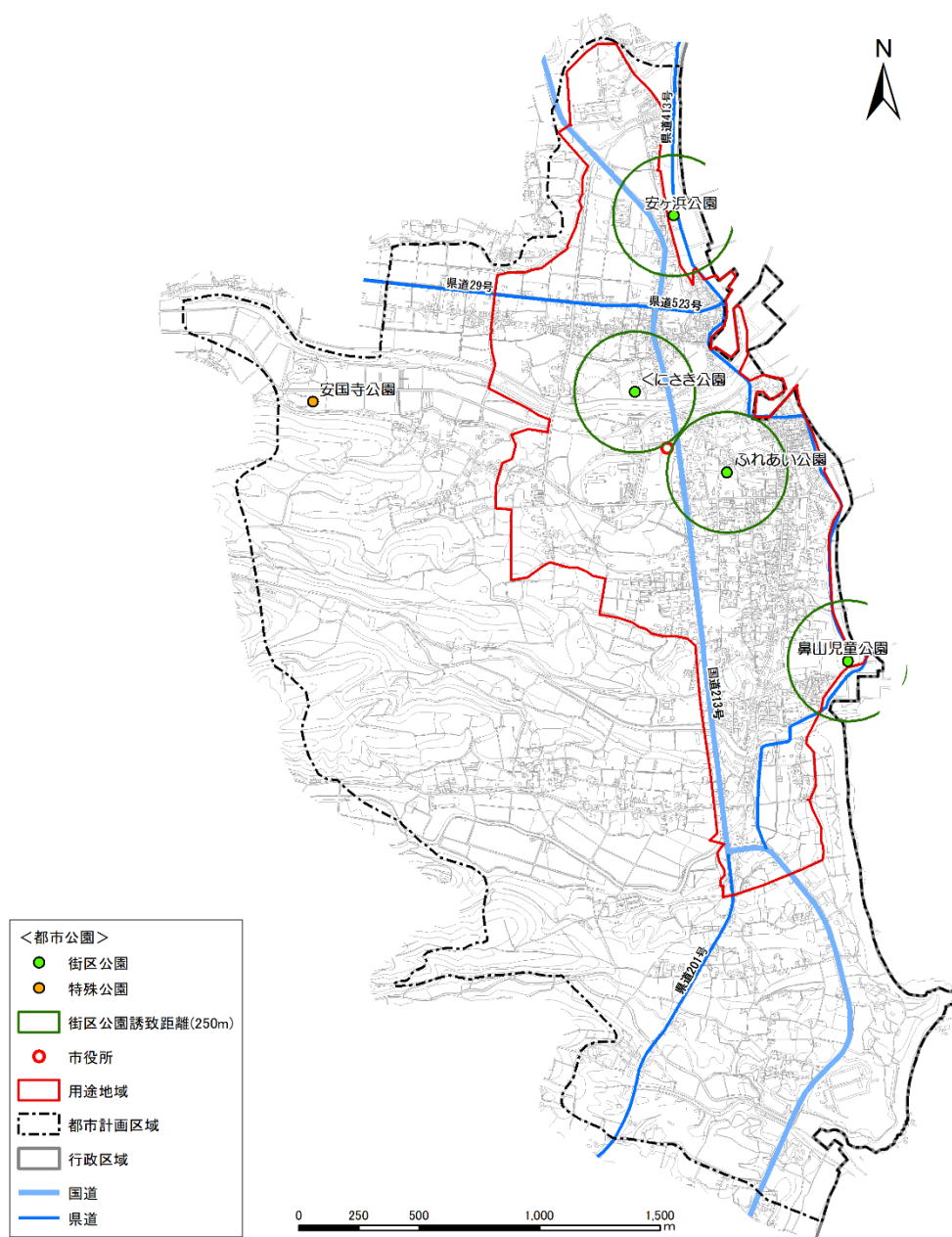
①都市公園の整備状況

国東都市計画区域内には、5ヶ所の都市公園が整備されており、合計面積は5.78ha、1人当たり面積は14.45㎡となっています。本市の公園1人当たり面積は、県平均値(12.61㎡)よりもやや大きい数値となっていますが、誘致距離圏外の区域も多くなっています。

表 都市公園等面積

	国東市(H28(年度))	大分県(H26(年度))
都市公園ヶ所数	5	1,114
面積(ha)	5.78	1,206.85
都市内人口(千人)	4	957
一人当たり面積(㎡)	14.45	12.61

資料：大分県の都市計画 資料編 (H29.8)



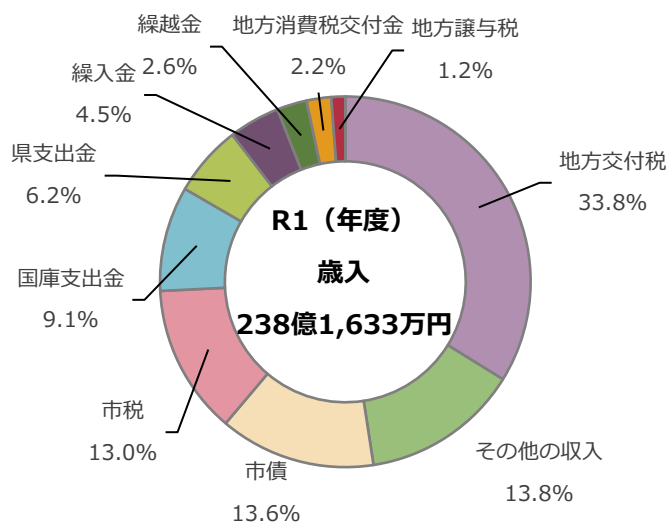
資料：国東市資料

(8) 財政・地価の現状

① 歳入・歳出の状況

本市の令和元（2019）年度の歳入については、約 238 億円の内訳は、地方交付税が約 34%と最も多く、次いでその他の収入約 14%、市債約 14%、市税約 13%の順となっており、地方交付税や国庫支出金等の自主財源以外の割合が高い状況にあります。

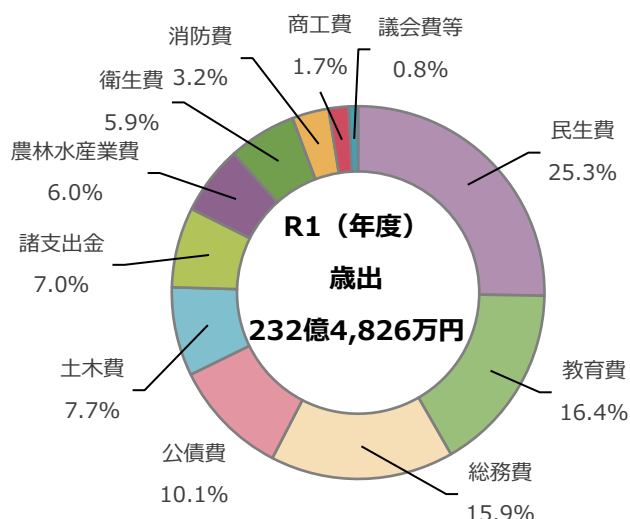
令和元年度の歳出については、約 232 億円の内訳は、民生費約 25%、教育費約 16%、総務費約 16%、公債費約 10%、土木費約 8%の順となっています。



区分	金額(万円)
地方交付税	805,350
その他の収入	327,516
市債	324,104
市税	310,514
国庫支出金	217,813
県支出金	147,902
繰入金	106,330
繰越金	61,892
地方消費税交付金	51,277
地方譲与税	28,933
合計	2,381,633

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致していません。

図 令和元年度（2019年度）一般会計の決算状況（歳入）



区分	金額(万円)
民生費	587,434
教育費	382,083
総務費	369,916
公債費	235,752
土木費	179,031
諸支出金	161,612
農林水産業費	139,244
衛生費	136,789
消防費	73,887
商工費	40,087
議会費等	18,992
合計	2,324,826

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致していません。

図 令和元年度（2019年度）一般会計の決算状況（歳出）

資料：R2.10 市報くにさき

②地価の状況

用途地域内の1㎡当たりの地価は、9,400円から27,800円と用途地域等により価格に差が見られます。市役所前が最も高く27,800円、次に同じ商業地域内の17,200円、住宅系の用途地域内の地価は9,000円～15,000円程度となっています。

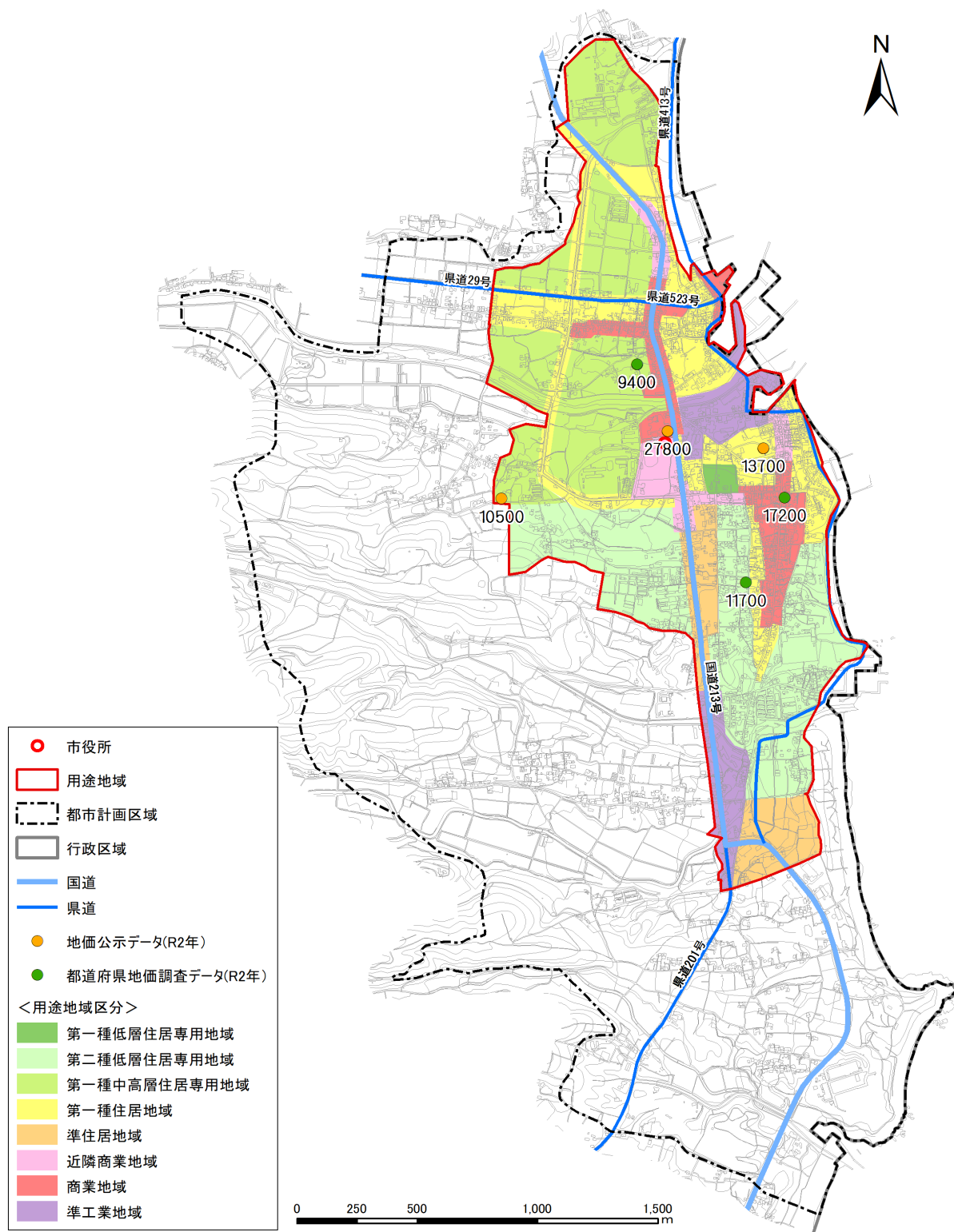


図 地価の状況

資料：国土数値情報

(9) 市民意向

今後の持続可能なまちづくりに対する市民意向を把握するため、国東都市計画区域内の居住者を対象に「市民アンケート」を実施しました。その結果について、次の通り整理します。

①調査概要

調査の対象	国東市の都市計画区域に居住する満 18 歳以上の市民 2,500 名				
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出				
調査方法	郵送による配布・回収				
調査期間	令和 2 年（2020 年）8 月 24 日～9 月 11 日				
回収数	1,088 票	有効回収数	1,088 票	回収率	43.5%

②回答者の属性

- 回答者の性別は、男性に比べ女性の方が約 10%多く、年齢については、各世代から意見を得られているものの、60 歳以上が約 53%を占めています。
- 回答者が住む地区については、鶴川地区が約 36%と最も多く、次いで、田深地区が約 22%、小原地区が約 20%と続きます。

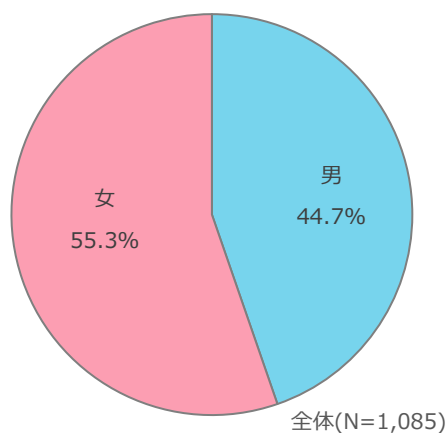


図 性別

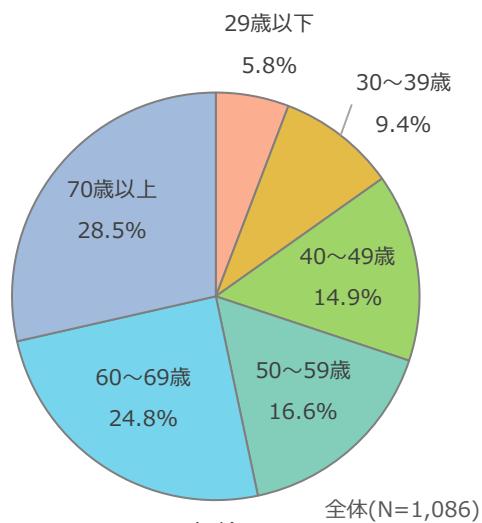


図 年齢

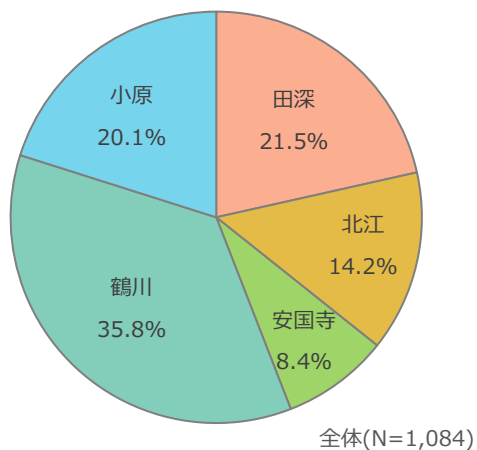


図 お住まいの地区

③日常生活行動

- ・「食料品・日用品の買い物」、「診療所・病院等の医療機関への通院」、「保育園・幼稚園・認定こども園等」、「介護・福祉施設の利用」については、市内施設の利用者が約88%~100%を占めており、医療機関や介護・福祉施設以外は都市計画区域内の施設利用者が多くなっています。
- ・「洋服・家具・家電等の買い物」については、約半数が市外の店舗を利用しており、買い回り品についての買い物は遠方の店舗を利用している割合が高いことがうかがえます。
- ・日常生活におけるいずれの行動についても、「自家用車・バイク」が大半を占めており、公共交通機関はほとんど利用されていない状況にあります。約59%の回答者が10分以内であれば、徒歩で施設を利用するという意向を示しているため、徒歩圏内に利用施設が立地した場合は、徒歩利用者が増加することが考えられます。



図 日常生活行動の場所

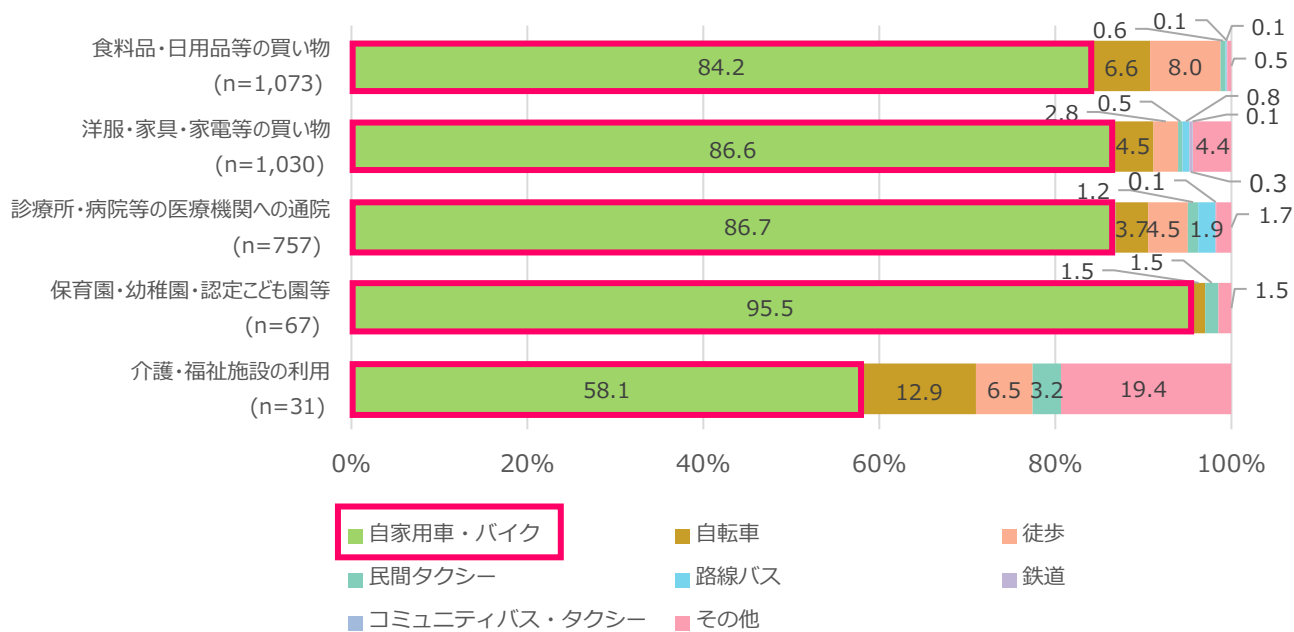


図 日常生活行動における交通手段

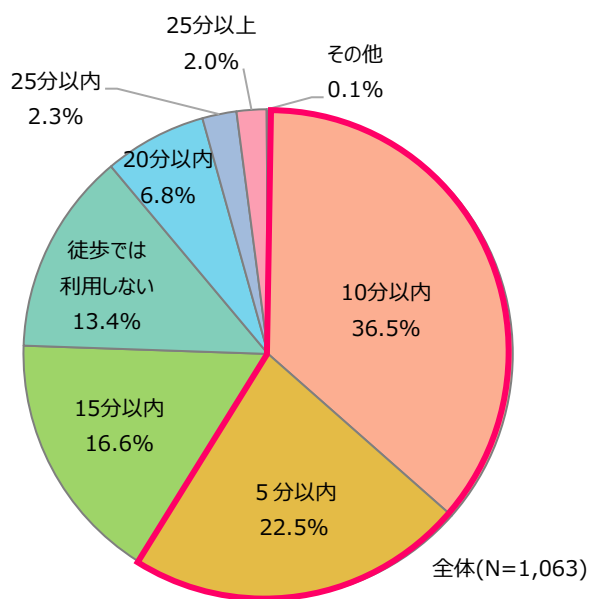


図 徒歩可能時間

表 食料品・日用品の買い物先施設名(上位 10 店舗)

順位	食品・日用品等	回答数
1	コスモス国東店	406
2	アタックス国東店	394
3	マルショク国東店	348
4	スーパーあおき国東店	340
5	ホームセンターセブン国東店	75
6	セブンイレブン国東鶴川店	75
7	夢咲茶屋	20
8	ショッピングプラザエース	19
9	ローソン国東小原店	10
10	トライアル(店舗名不明)	7

表 洋服・家具・家電等の買い物先施設名(上位 10 店舗)

順位	洋服・家具・家電等	回答数
1	ホームセンターセブン国東店	177
2	ゆめタウン別府	134
3	ベスト電器フレンドショップ国東店	109
4	ケースデンキ	91
5	しまむら	87
6	マルショク国東店	75
7	ヤマダ電機	64
8	トキハわさだタウン	56
9	ナフコ杵築店	40
10	アミュプラザ大分	35

表 診療所・病院等の施設名(上位 10 ヶ所)

順位	診療所・病院等	回答数
1	あさひクリニック	240
2	福永胃腸科外科医院・歯科医院	168
3	国東市民病院	149
4	あおぞら病院	60
5	鶴見病院	23
6	むさし整形外科医院	23
7	牛嶋内科・胃腸科クリニック	19
8	たてわき眼科	18
9	別府医療センター	18
10	松原医院	16

表 保育園・幼稚園・認定こども園等の施設名(降順)

順位	保育園・幼稚園・認定こども園等	回答数
1	南部こども園	32
2	国東こども園	31
3	オレンジ保育所	2
4	富来こども園	1
5	武蔵こども園	1
6	YY学童クラブ	1
7	認定こども園(特定不明)	1
8	無回答	4
9		
10		

表 介護・福祉施設名(上位 7 ヶ所)

順位	介護・福祉施設	回答数
1	あおぞら病院	5
2	グループはるかぜ	3
3	国東の郷	2
4	鈴鳴荘	2
5	とどろきの里	2
6	ウェルハウスしらさぎ	2
7	むさし苑	2
8		
9		
10		

※8 位以降はすべて回答数 1 のため省略

④土地利用のあり方

- ・土地利用については「活用されていない空き家・空き地等が多く問題」と感じている回答者が約60%を占めており、空き家・空き地等の利活用等の対応策が求められています。

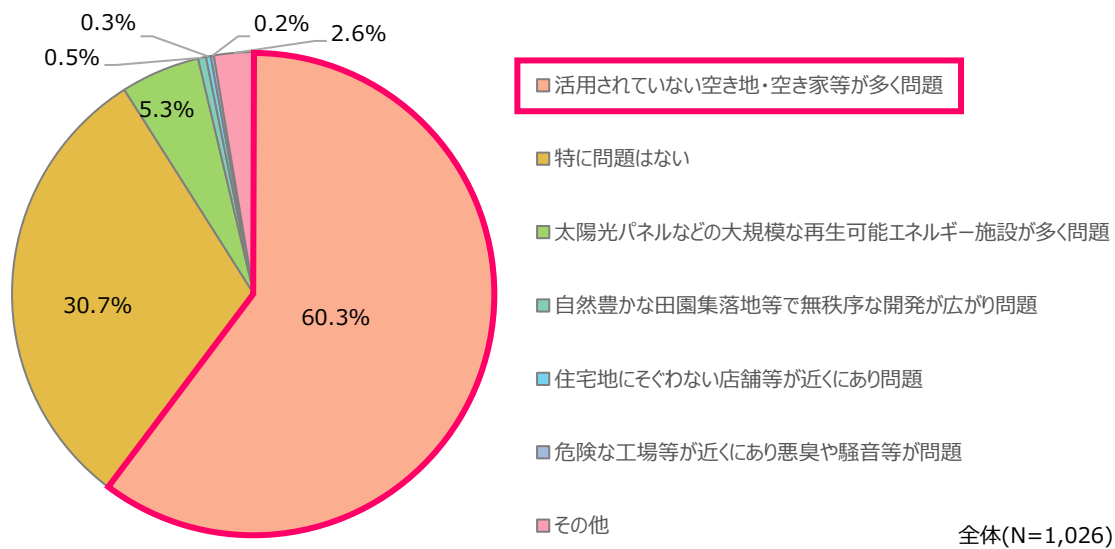


図 土地利用の問題点

⑤今後の居住意向

- ・今後およそ10年後の住まいについて、「今の場所に住み続けたい」と考えている回答者が約60%と最も多く、「住み替えを考えている」という回答者は約12%と少数に留まっています。
- ・住み替えを考えている理由としては、「現在の住宅に不満がある」、「公共交通への利便性がよくない」「生活利便施設が不足している」等居住環境に不満を感じている回答や、「結婚や就職・就学、退職等ライフステージの変化」「親世代・子世代との同居・近居」といった、住み替えざるを得ないと考えている意見、近年多発する「災害への不安」を感じている回答が多く見られました。

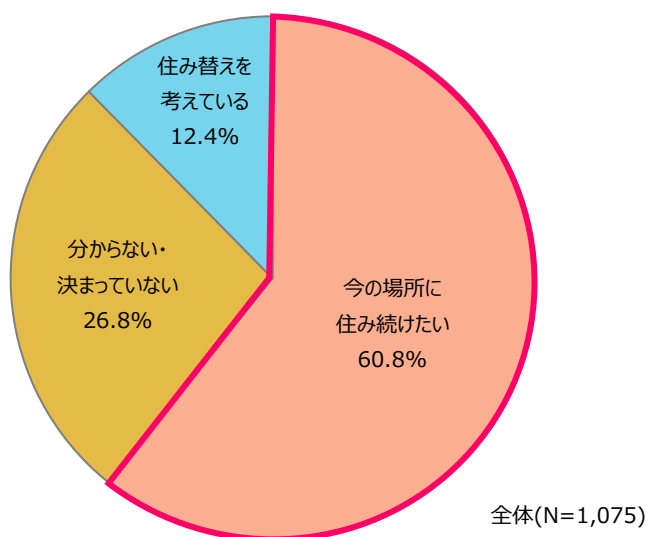


図 今後の居住意向

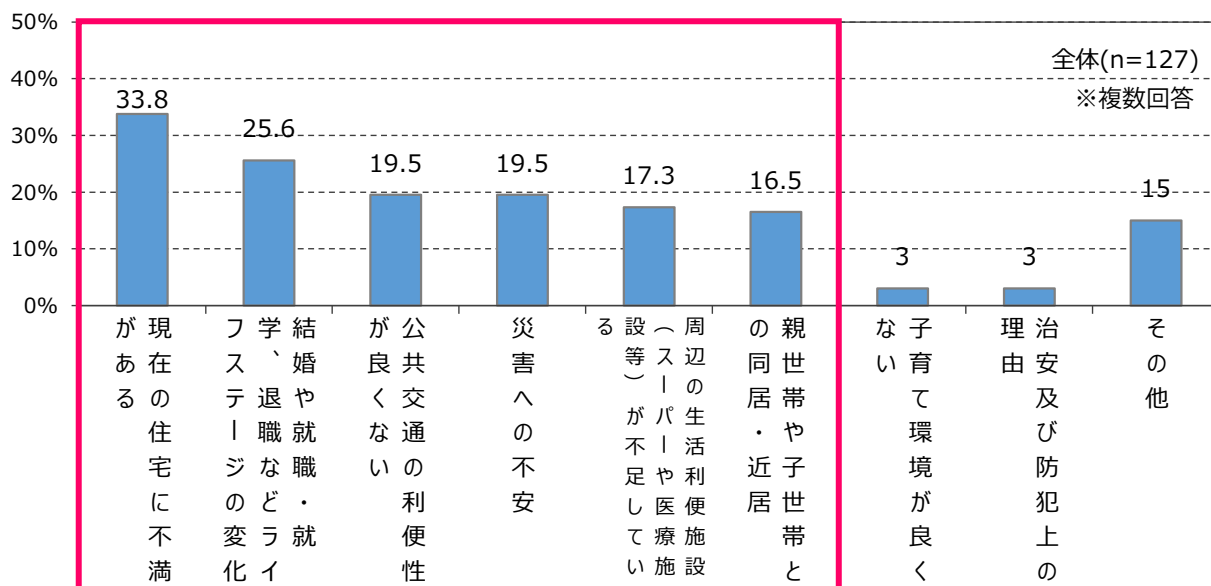


図 住み替えを考えている理由

⑥まちづくりの方向性

- ・国東市が持続的なまちづくりを進めていくためには、「コンパクトなまちづくりを進める」ための取組が必要であるとする回答者が約67%を占めています。各都市機能の誘導を図りながら、コンパクトなまちづくりを進めるという立地適正化計画の基本的な方向性について、おおむねの理解が得られていると考えられます。

等等

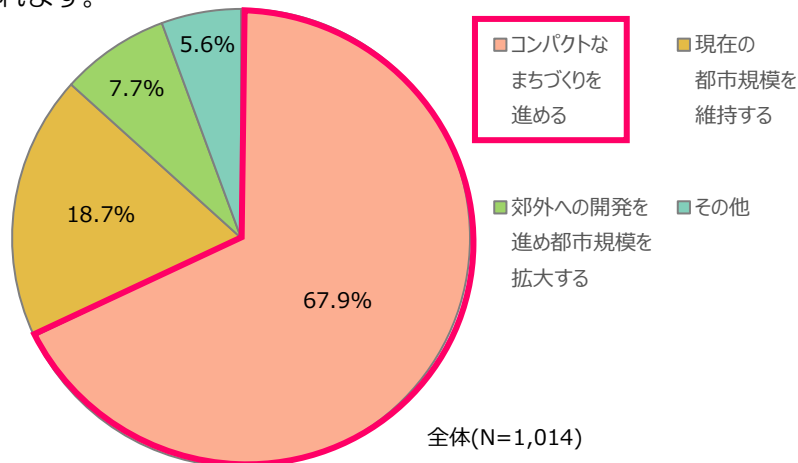


図 今後のまちづくりの方向性

⑦市役所周辺の魅力・機能を高めるための取組

- ・市の顔ともいえる市役所周辺の魅力・機能を高めるためには、「医療、福祉、健康増進施設の立地を促す」、「物販、飲食店、その他サービス施設の立地を促す」等の生活利便性向上に向けた施設の充実を求める意見や、「子どもたちが安全に遊べるような公園を整備する」といった公園の機能拡充を求める意見、「空き家・空き店舗の活用等、商店街の活性化のための取組を行う」といった既存ストックの有効活用を求める意見が多く、特に市役所周辺には各種施設を充実させるべきだと考える回答者が多く見られます。
- ・「公共交通機関の乗り換えや乗り継ぎのしやすさを確保する等、交通体系の見直しを行う」といった交通利便性向上のための公共交通機関の充実を求める意見も多く、自家用車以外の交通機関の充実に向けた対応策が求められています。

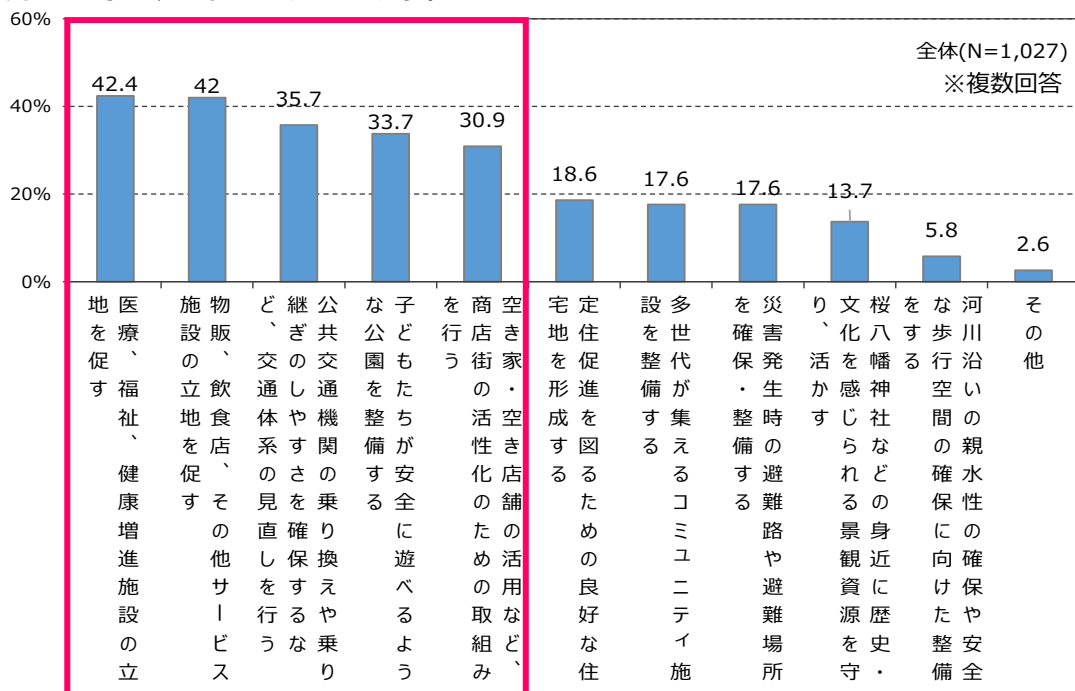


図 市役所周辺の魅力・機能向上のために必要な取組

- ・年代別で見ると、10～50代は「物販、飲食店、その他サービス施設の立地を促す」が最も多く、幅広い年代から、生活利便性の向上に向けた施設の充実を求める意見が多く見られます。
- ・子育て世代のニーズとして、「子どもたちが安全に遊べるような公園を整備する」を求める意見が多く見られます。

上段：構成比% 下段：件数		サンプル数	物販、飲食店、その他サービス施設の立地を促す	医療、福祉、健康増進施設の立地を促す	公共交通機関の乗り換えや乗り継ぎのしやすさの確保など、交通体系の見直しを行う	公共空間の活性化のため、空き家・空き店舗の活用など、商店街の活性化のため、取組を行う	定住促進を図るための良好な住宅地を形成する	子どもたちが安全に遊べるような公園を整備する	河川沿いの親水性の確保や安全な歩行空間の確保に向けた整備をする	桜・八幡神社などの身近に歴史・文化を感じられる景観資源を守り、活かす	多世代が集えるコミュニティ施設を整備する	災害発生時の避難路や避難場所を確保・整備する	その他
全体		100.0 1,027	44.5 457	44.9 461	37.8 388	32.7 336	19.7 202	35.7 367	6.1 63	14.5 149	18.7 192	18.7 192	2.7 28
年齢別	29歳以下	100.0 63	58.7 37	22.2 14	38.1 24	38.1 24	19.0 12	39.7 25	4.8 3	14.3 9	14.3 9	19.0 12	1.6 1
	30～39歳	100.0 102	64.7 66	31.4 32	24.5 25	36.3 37	23.5 24	60.8 62	5.9 6	4.9 5	14.7 15	17.6 18	2.0 2
	40～49歳	100.0 162	56.2 91	35.2 57	34.0 55	31.5 51	19.1 31	44.4 72	8.6 14	12.3 20	13.0 21	12.3 20	5.6 9
	50～59歳	100.0 180	52.8 95	46.1 83	44.4 80	26.1 47	24.4 44	22.2 40	3.3 6	10.6 19	19.4 35	17.2 31	3.9 7
	60～69歳	100.0 269	32.7 88	51.3 138	34.9 94	31.6 85	17.1 46	29.7 80	6.7 18	14.9 40	21.9 59	19.3 52	1.9 5
	70歳以上	100.0 310	25.8 80	44.2 137	35.2 109	29.7 92	14.5 45	28.1 87	5.2 16	17.7 55	17.1 53	18.7 58	1.3 4

■：全体より5ポイント以上高い ■：全体より10ポイント以上高い
 ■：全体より5ポイント以上低い ■：全体より10ポイント以上低い

※複数回答

図 市役所周辺の魅力・機能向上のために必要な取組（年代別）

(10) 都市構造上の課題

これまでの都市の現況や上位関連計画、市民意向を踏まえ、将来的な都市構造上の課題を以下に整理します。

【上位関連計画】

- ・第2次国東市総合計画▶悠久の歴史と賑わいの空間の適切な配置、最小限度の土地開発による賑わいの空間づくり
- ・第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略▶子育て環境の充実、空き家活用、移住・定住による人口減少抑制
- ・国東都市計画区域の整備、開発及び保全の方針▶都市機能の集約化、歴史・自然を活かしたコンパクトなまちづくり
- ・国東市都市計画マスタープラン▶市役所周辺への商業集積、鶴川商店街の活性化、バスターミナルの整備推進、商店街や通学路における安全で快適な歩行者空間の確保、生活道路や公園の整備充実、歴史や文化を感じさせる景観の保全・修復・活用
- ・国東市公共施設等総合管理計画▶施設総面積30%縮減による財政負担軽減及び平準化
- ・大分県東部圏地域公共交通網形成計画▶持続的な公共交通ネットワーク、ニーズへの細やかな対応

【市民意向】

- ・徒歩10分以内であれば「徒歩」を利用したいとの回答が約57%
- ・「活用されていない空き地・空き家等が多く問題」との回答が約57%
- ・「コンパクトなまちづくりを進める」ことが必要との回答が約63%
- ・市役所周辺の魅力向上のための取組については、「医療、福祉、健康増進施設の立地を促す」が約43%、「物販、飲食店、その他サービス施設の立地を促す」が約42%、「公共交通機関の乗り換えや乗り継ぎのしやすさを確保する等、交通体系の見直しを行う」が約36%、「子どもたちが安全に遊べるような公園を整備する」が約34%

【都市の現況】

人口・世帯	・人口、世帯数ともに減少傾向が続き、25年後には平成27年（2015年）の約半数近くになる見込み。 ・用途地域人口の減少に対し、用途白地地域の人口はやや増加しており、市街地の拡大と人口減少による低密度化が懸念。 ・今後、年少人口及び生産年齢人口は減少、老年人口は増加し、25年後には、65歳以上が57.1%となる見込み。
土地利用	・幹線道路沿道に大規模な商業用地や工業用地が見られる他、市役所周辺に文教厚生施設用地や商業用地の集積が見られるが、用途地域内には農地も比較的残っている。 ・鶴川地区の商店街周辺を中心に、低未利用地（その他の空地）が多く存在し、都市のスポンジ化が進行。 ・商業施設の新築は国道213号沿いに目立つが、住宅の新築は用途地域内外を問わず見られる。
都市交通	・都市計画区域内の公共交通は2社の路線バスとコミュニティバス・タクシーのみで、路線バスが1日20本以上、コミュニティバスは、各路線が日替わりで1.5往復、コミュニティタクシーが週1日1.5往復運行。 ・用途地域内は、路線バスの徒歩圏内（バス停から500m圏域）にほぼ含まれるが、一部徒歩圏域外の区域も存在。
都市機能	・用途地域内の市役所周辺から北側は、各種都市機能（医療、高齢者福祉、子育て支援、商業、金融、教育）が集積しており、徒歩での利便性が比較的高いが、南側の地域は商業、金融の利便性以外は低い状況。
防災	・都市計画区域内の土砂災害警戒区域は、用途地域内に4ヶ所、用途地域外に6ヶ所、土砂災害特別警戒区域が用途地域内に2ヶ所、用途地域外に5ヶ所指定されているが、指定面積は比較的小さい。 ・洪水浸水想定区域（想定最大規模）が田深川周辺とその北側の広範囲に広がっており、一部、洪水時家屋倒壊等氾濫想定区域が指定されている。 ・東側の海沿いと田深川と清流川の河口付近の市街地の一部が津波浸水想定区域及び高潮浸水想定区域に含まれている。 ・市役所西側の一部と清流川沿いがため池浸水想定区域に指定されている。
市街地整備	・都市計画区域内の都市公園は5ヶ所あるが、誘致距離圏外の区域が広く存在。 ・用途地域内全域及びその周辺は、公共下水道の事業認可区域となっている。
財政	・歳入では地方交付税や国庫支出金等の自主財源以外の割合が高く、歳出では民生費や総務費、公債費の割合が高い状況。

【都市構造上の課題】

- 今後の人口・世帯数の減少と市街地の拡大による都市の低密度化
- 高齢化の進行による介護人の減少や高齢者の一人暮らしの増加
- 生産年齢人口の減少による市内労働力の低下
- 子育て支援サービスの充実による出生率増加の推進
- 低未利用地や空き家・空き店舗の増加による住環境の悪化や都市活力の低下
- 宅地化の進行による農地の減少と景観の質の低下
- 用途地域内の農地の有効活用
- 公共交通利用者数の減少による公共交通サービスの低下
- 交通弱者の移動手段の確保の必要性
- バス路線の交通結節機能の向上
- 人口減少に伴う各種施設の撤退や規模縮小による利便性の低下
- 市民ニーズを踏まえた各種サービス施設の立地促進
- 災害発生リスクの高い地域における居住の安全性の確保
- 各種災害に備えた防災・減災対策の推進
- 市街地の拡大と低密度化による都市基盤施設の経営コストの拡大
- 公園等の整備推進による居住環境の向上
- 公共施設の維持管理コストの低減に向けた適切な再編・維持管理